

第2期 和歌山市まち・ひと・しごと 創生総合戦略の概要

令和2年3月
和歌山市

第2期和歌山市まち・ひと・しごと創生総合戦略 策定の趣旨

第2期総合戦略策定の目的

本市では、人口減少・少子高齢化という課題に対応し、将来に向かって活力ある和歌山市を維持するため、まち・ひと・しごと創生法第10条に基づき、平成27年10月に第1期総合戦略を策定し、持続可能なまちづくりに取り組んできた。第1期で芽を出し始めた「まち」の成長に加えて、第2期では、「ひと」や「しごと」への投資を重点化し、持続可能で未来に希望の持てるまちの実現に向け、更に地方創生を推進することを目的とする。

【参考】 まち・ひと・しごと創生法第10条

まちの創生

市民が夢や希望を持ちながら潤いのある豊かな生活を安心して営むことのできる地域社会の形成

ひとの創生

地域社会を担う個性豊かで多様な人材の確保

しごとの創生

地域における魅力ある多様な就業機会の創出

第2期総合戦略の実施期間

2020年度から2024年度までの5か年
(令和2年度) (令和6年度)

【参考】 第1期

2015年度から2019年度までの5か年
(平成27年度) (令和元年度)

第2期総合戦略策定の方向性

- ① 長期総合計画(2017~2026年度)との整合
 - 総合戦略の4つの基本目標を長期総合計画の分野別目標に統一
 - 長期総合計画のまちづくり指標と総合戦略のKPIとの整合
- ② 国の総合戦略との整合
 - 国が示した第2期における新たな視点を踏まえて策定
- ③ 第1期総合戦略を検証し、その成果・課題を第2期の施策の方向性に反映

【参考】 長期総合計画の分野別目標

- 1 安定した雇用を生み出す産業が元気なまち
- 2 住みたいと選ばれる魅力があふれるまち
- 3 子どもたちがいきいきと育つまち
- 4 誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち

【参考】 第2期における新たな視点

(まち・ひと・しごと創生基本方針2019)

- (1) 地方へのひと・資金の流れを強化する
- (2) 新しい時代の流れを力にする
- (3) 人材を育て活かす
- (4) 民間と協働する
- (5) 誰もが活躍できる地域社会をつくる
- (6) 地域経営の視点で取り組む

第2期総合戦略のポイント

- ① SDGs未来都市としての取組を推進
 - SDGsの理念に沿った様々な取組により持続可能なまちづくりを進める
- ② Society5.0の実現
 - AI・IoT等の先端技術の活用による労働生産性の向上、人材不足の解消を図る
- ③ 民間との協働
 - 民間事業者が有する地域ニーズの調査・分析技術、情報発信力、企画・立案の手法、経営感覚等を最大限活用
 - 官民連携から民間事業者主体の地方創生に向けた取組を強化
- ④ 周辺自治体との連携
 - 中枢中核都市として、和歌山県や県内及び大阪府南部等の自治体と連携し、共通課題の解決に取り組む
- ⑤ 関係人口を増加させる取組を推進
 - 引き続き、各地域の魅力向上等による交流人口の増加に取り組むとともに、将来的な移住につながる関係人口の拡大を図る
- ⑥ 評価方法の見直し
 - 4つの基本目標の数値目標を多面的評価に見直しするとともに、年度毎の評価、進捗管理を容易にするためにKPIを見直し

第2期和歌山市まち・ひと・しごと創生総合戦略 基本目標と具体的施策

【基本目標1】安定した雇用を生み出す産業が元気なまち

(地域産業の活性化)

Society5.0がもたらす技術革新を通じて、生産性の向上を推進
新たな国際戦略による農・水産物の販路拡大やブランディングによる高付加価値化など市内産業の競争力強化を推進

若者の市内就職や本市への移住を促進する等、市の産業を支える人材の確保・育成を推進

(観光の持続的な発展)

国内外からの観光客に対するおもてなしの充実、受け入れ体制の強化等により新たな魅力を創出し、消費拡大を促進

- 1-1 地域を支える既存産業の振興
- 1-2 新たな事業の創出
- 1-3 農林水産業の活性化
- 1-4 観光の稼ぐ力の強化
- 1-5 国際戦略の推進
- 1-6 産業を支える「人」の確保

【基本目標2】住みたいと選ばれる魅力があふれるまち

(歩きたくなるまちなか創生)

再配置された公共施設等を核としてまちなかの活性化を加速させるとともに、遊休不動産の再生、公園や歩道の整備により、人々が集う都市空間の形成と回遊性の向上を推進

(愛着を育む地域づくり)

自然・歴史・文化など各地域が持つ魅力の向上や住民主体のまちづくりを推進し、住みたい、住み続けたいと思われるまちを実現

- 2-1 中心市街地の魅力向上
- 2-2 各地域における魅力的なまちづくり
- 2-3 魅力ある都市景観の形成
- 2-4 自然と共生する環境にやさしい社会の形成
- 2-5 郷土に誇りと愛着を育む文化・スポーツの振興と生涯学習の推進

【基本目標3】子供たちがいきいきと育つまち (子供を産み育てやすい環境づくり)

育児不安や児童虐待等の相談支援体制を充実するなど、子供の成長段階に応じた切れ目のない支援を通じた取組を推進

(未来を切り拓ける教育)

子供の成長を支え、生き抜く力を育み、子供たちが自らの夢に向かって頑張ることができる教育を推進

- 3-1 安心して子供を生み育てることのできる環境の整備
- 3-2 社会を生き抜く子供たちの学力の育成
- 3-3 生涯を通じた豊かな心と健やかな体の育成
- 3-4 安全・安心な教育環境の整備
- 3-5 家庭や地域における教育力の向上

【基本目標4】誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち (市民の安心・安全の確保)

地震、集中豪雨、記録的な暴風など災害に強いまちづくりを着実に実行するとともに、生活を支える道路網の整備を推進

(豊かで暮らしやすい地域づくり)

便利で持続可能な公共交通ネットワークの構築を推進するとともに、豊かで安全な住環境の整備を推進

(誰もが元気に活躍できるまち)

人生100年時代を見据え、医療・介護、健康づくり等への取組を強化し、障害の有無にかかわらず、全ての市民が元気に活躍できる環境づくりを推進

- 4-1 コンパクトシティの実現
- 4-2 都市機能や市民生活を支える道路網の整備
- 4-3 豊かな暮らしを支える住環境の整備
- 4-4 防災体制の充実
- 4-5 消防力の充実
- 4-6 安全で安心な市民生活の確保
- 4-7 健康で元気に暮らせる環境づくり
- 4-8 人権尊重・男女共同参画の推進
- 4-9 将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
- 4-10 地域コミュニティの充実

1 安定した雇用を生み出す産業が元気なまち



地域を支える既存産業の振興 新たな事業の創出

【主なKPI】

- ✓サービス産業の労働生産性: 413万円/年(H28)→499万円/年(R6)
- ✓企業立地による新規雇用者数: 84人/年((H27-H30の4か年平均)を維持(R6))

【第1期の主な成果と課題】

- 企業立地促進奨励金制度や幹線道路の整備等により、市内企業の事業拡大や市外企業の誘致につながった。
- 産業全体の労働生産性は全国平均を上回っているが、従業員数が多いサービス産業の労働生産性は全国平均に到達できていない。

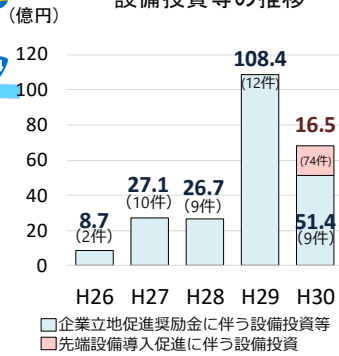
【第2期の重点施策】

- 物流の活性化など産業振興や自動運転化への観点から、京奈和自動車道の延伸を含めた和歌山高速環状道路の実現を国・県と連携し促進するとともに、和歌山港活用の検討を進める。
- IT(IoT)・AI・ロボット導入に係る経費の一部を支援するなど、市内企業の労働生産性の向上を促進する。
- 先端ICT関連企業への重点的な誘致活動を展開する。

和歌山高速環状道路の整備



企業立地に伴う 設備投資等の推移



出所 市資料

農林水産業の活性化

【主なKPI】

- ✓農業産出額(全作物) 695千万円/年(H29)を維持(R6)
- ✓水産物販売額: 775.905千円/年(H27)を維持(R6)

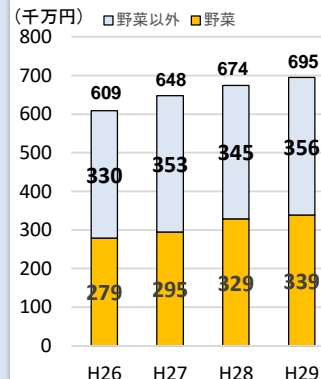
【第1期の主な成果と課題】

- 農業就業人数、耕地面積が減少傾向にある反面、生産性向上に資する支援により、農業産出額は少しずつ増加している。
- 農業者・水産業者が高齢化しており、後継者が不足している。また、漁業については、水産資源・漁場の減少等漁場環境の変化により、水産物販売額が減少している。

【第2期の重点施策】

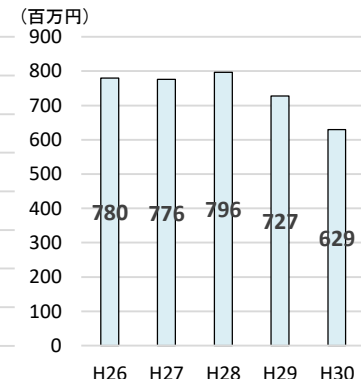
- 新規就農フェアに出展する等、新規就農者の確保を図る。
- 機械設備等の導入に係る経費の一部を支援するなど、産地の育成を図ることで生産性の向上を促進する。
- 市場事業者の国内外の見本市等への出展に係る経費の一部を支援するなど、農林水産物の輸出強化を図る。

農業産出額



出所 市町村別統計検討協議会「市町村別統計数値」

水産物販売額



出所 市資料

1 安定した雇用を生み出す産業が元気なまち



観光の稼ぐ力の強化

【主なKPI】

- ✓観光入込客数: 669万人/年(H30)→715万人/年(R6)
- ✓観光消費額: 47,554百万円/年(H30)→52,025百万円/年(R6)

【第1期の主な成果と課題】

- 国内外からの観光客誘致を図ったため、観光入込客数は増加が続いており、H30年において過去最高となった。
- 外国人宿泊客数の伸びが2年連続前年比減となり、宿泊客数全体の伸び率が鈍化している。

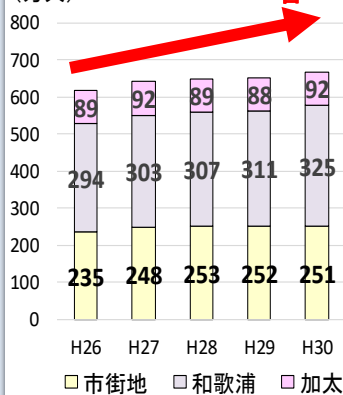


【第2期の重点施策】

- 消費額の拡大に向け、体験型観光商品を造成するなど、観光客の周遊を促進し、滞在時間の延長や宿泊客数の増加を図る。
- 観光客動態の詳細分析を行い、ターゲットを明確にした戦略的な観光施策を推進する。

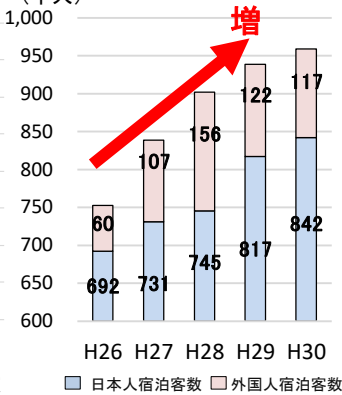
観光入込客数

(万人)



宿泊者数

(千人)



出所 和歌山市統計調査

産業を支える「人」の確保

【主なKPI】

- ✓転入者数: 8,636人(H30)→9,300人(R6)
- ✓有業率: 53.9%(H29)→全国平均(R4)

【第1期の主な成果と課題】

- 今後の人材育成につながるよう、医療・保育等専門性の高い大学を誘致した。
- 大学誘致により、県内大学の定員数が増加し、大学収容率が上昇した。
- 若年層が市外に転出し、事業所では人材の高齢化等により人材が不足している。

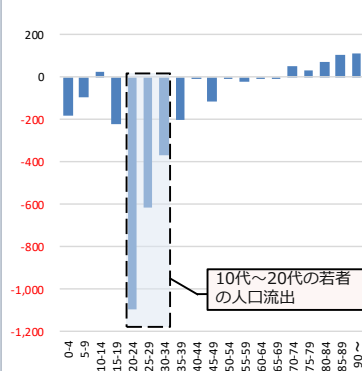


【第2期の重点施策】

- 移住フェア等で魅力を発信するとともに、ワンストップ窓口を運用し、移住促進を図る。
- 第1期において、誘致した大学等の教育機関との連携も含め若者世代の市内就職を促進する。
- 女性や高齢者、障害者、在住外国人等誰もが活躍できる社会を実現するため、就労・生活を支援し、労働力不足の解消を図る。

世代別転入出 (H27-30累計)

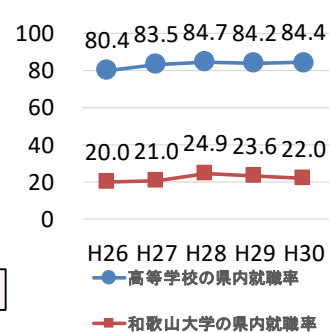
(人)



出所 市資料

大学生と高校生の県内就職率

(%)



出所 市資料

住みたいと選ばれる魅力があふれるまち



中心市街地の魅力向上

【主なKPI】

✓ まちなか居住人口の比率: 8.84%(H30)→9.24%(R6)

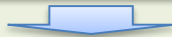
【第1期の主な成果と課題】

- まちなかでは公共施設の再配置や市街地再開発等により、4年連続で商業地の地価が上昇し、高層マンションの建築など民間投資が進んだ。
- まちなか居住人口の市総人口に占める割合は、減少を続けており高齢化率も高くなっているが、近年では下げ幅が縮小している。



【第2期の重点施策】

- 都市機能と居住機能の集積による生活利便性の向上と合わせ、和歌山城の周辺整備をはじめとする歴史・文化遺産等の魅力を向上させることで、まちの賑わいを創出する。
- 民間によるまちづくり活動を支援し、歴史や文化などを生かした魅力的なまちづくりを推進する。



各地域における魅力的なまちづくり

【主なKPI】

✓ 地域住民によるまちづくり活動やふれあい活動に対する市民満足度: 9.1%(R1)→12.8%(R6)

【第1期の主な成果と課題】

- 加太地域において、東京大学生産技術研究所や地域と連携し、効果的なまちづくりを実施した。
- 和歌の浦地域が、日本遺産に認定される等歴史的風致を活用したまちづくりを推進した。
- 自治会をはじめとした地域コミュニティが、地域の課題解決に向けた自主的な活動を安定的に実施できるよう支援する必要がある。



【第2期の重点施策】

- 各地域が有する自然・歴史・文化などの特性を活用し、地域で活動する団体等と連携して地域振興を図る。
- 地域におけるまちづくりに関する勉強会やワークショップ等の開催を通じ、地域における魅力的なまちづくりやその担い手づくりを推進する。

中心市街地の再開発 南海和歌山市駅



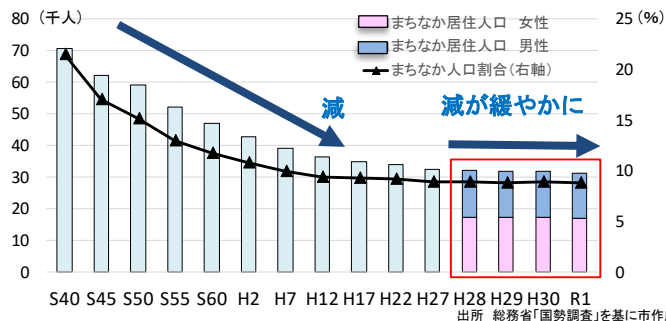
リノベーションまちづくり



まちなかイロドリ



まちなか居住人口の推移



紀州東照宮



2022年に
400年を迎える和歌祭

『1300年つづく日本の終活の旅
～西国三十三所観音巡礼～』
令和元年度日本遺産に認定!

紀三井寺

地域ラボ加太



東京大学生産技術研究所
川添研究室加太分室
地域ラボがオープン

東京大学
加太分室
地域ラボ

青少年国際交流センターの活用



文化芸術活動や
スポーツ合宿などにも活用

芸術村の開催



住みたいと選ばれる魅力があふれるまち



文化芸術の振興

【主なKPI】

- ✓日頃から文化芸術活動を行い、又は鑑賞する機会を持っている市民の割合：49.3%(R1)→50%(R6)

【第1期の主な成果と課題】

- 文化芸術施策を総合的かつ計画的に推進し、心豊かな市民生活及び活力ある地域社会の実現に寄与することを目的に「和歌山市文化芸術基本条例」を制定した。
- 行政・市民・文化芸術団体等が、それぞれの役割を理解した上で相互に連携・協働し、文化芸術の振興に一体となって主体的に取り組んでいく必要がある。



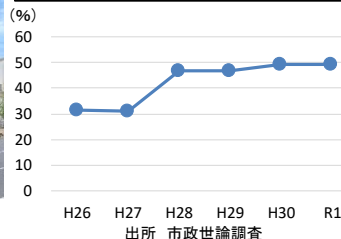
【第2期の重点施策】

- 和歌山城ホールをはじめ、多様な文化芸術の創造・発信の場を整備・活用するなど、市民が活動を行う環境の充実を通して市民の文化芸術活動を支援し、本市の文化芸術の振興を図る。
- 市民文化の向上のため、R3年の「紀の国わかやま文化祭2021」の開催を生かし、市民が万葉などの文学や美術、音楽、舞台芸術をはじめとする多様な文化芸術活動に触れ、参加する機会を提供することで、地域文化の発展を通じて郷土への愛着を高める。

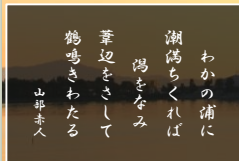
和歌山城ホールの整備



日頃から文化芸術活動を行い、又は鑑賞する機会を持っている市民の割合



日本遺産「絶景の宝庫 和歌の浦」



聖武天皇の時代から、万葉歌人をして、和歌の産地として多くの人々を魅了し、文化芸術を育んできた悠久の歴史を今に伝える

生涯学習の推進 ～読書活動の促進～

【主なKPI】

- ✓生涯学習支援サービスに対する満足度：6.4%(R1)→17.7%(R6)
- ✓市民1人当たり貸出資料数：4.0冊(H30)→8.0冊(R6)

【第1期の主な成果と課題】

- 市民の自主的な読書活動や読書を身近に感じ、気軽に本を読める場所づくりを推進するため、R2年4月に新市民図書館をグランドオープン。
- 市民1人当たりの貸出資料数が低調であるなど、図書施設の活用が進んでいない。



【第2期の重点施策】

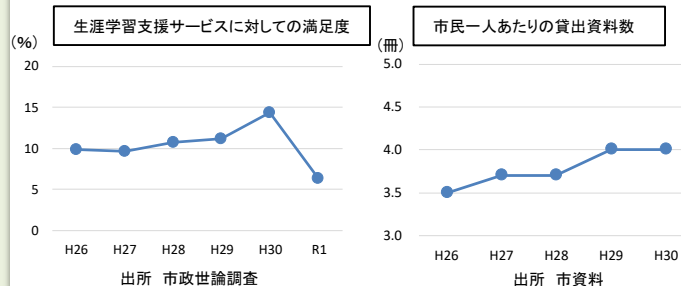
- 新市民図書館やコミュニティセンターを読書活動や生涯学習、地域活動の拠点として活用し、市民の生涯学習の促進を図るとともに、読書に興味を持ってもらえるような取組を推進する。
- AI司書の導入など、ビッグデータの活用によるレファレンスサービスの充実や市民のニーズを捉えた資料の充実を図り、図書サービスの向上に取り組む。

市民図書館

入館者数100万人を目指す！



市民図書館本館来館者（H30年度）
約17万人



3 子供たちがいきいきと育つまち

子供が健やかに育つことのできる環境づくり

【主なKPI】

- ✓ 婚姻件数：1,819件/年(H29)→1,930件/年(R6)
- ✓ 子育てに関する不安感・負担感を感じる人の割合：
就学前児童：43.2%(H30)→40%(R6)
小学生児童：40.8%(H30)→37%(R6)

【第1期の主な成果と課題】

- 県外大学進学率は、H30年度は男女ともに全国1位であったが、R1年度は、男性2位、女性3位となり、転出超過の多い年代の特に女性の転出抑制が期待される。
- 切れ目ない寄り添い型の子育て支援を実施するため「こども総合支援センター」の機能を強化した。
- 婚姻率は近年では全国値を上回っており、全国値が低下するなか、H29は上昇に転じているが、合計特殊出生率は目標値には届いていない。
- 待機児童は年々減少傾向にあるが、子育て世代の女性の有業率が増加傾向にあるため、就学前保育や学童保育(若竹学級)の体制整備の必要がある。

【第2期の重点施策】

- 結婚希望者を対象に、出会いの場の設定や情報提供等の応援活動に取り組み、また結婚に踏み出す一助として、経済的支援を実施し、結婚から子育てにつなげる事業を推進する。
- 子育て支援事業に関する情報提供の強化や身近な地域で家庭教育支援を受ける機会の充実など、子育て環境の充実を図る。

社会を生き抜く子供たちの学力の育成 家庭や地域における教育力の向上

【主なKPI】

- ✓ 全国学力・学習状況調査の平均正答率：全国平均以上
(中学校)国語 -6, 数学 -5, 英語 -4(R1*)
*全国の平均正答率との比較

【第1期の主な成果と課題】

- 小中学校の空調設備においては、全校の普通教室に設置が完了した。また、トイレの洋式化も進んでおり、安心で快適な学習環境の確保が図られている。
- 全国学力・学習状況調査結果において、本市生徒の教科結果は全般的に全国平均より低く、基礎的・基本的な学力の習得や、知識・技能を活用する力に課題がある。

【第2期の重点施策】

- 児童生徒一人一台学習者用コンピュータを利用できる環境を整えるなど、新時代の学びを支える先端技術の習熟を促進する。
- 学校での授業力の向上などにより、児童生徒が多文化社会の中で共生できる資質や能力を育むとともに、生きる力を身に付けるための指導・支援の充実を目指す。



■本町小学校跡複合施設

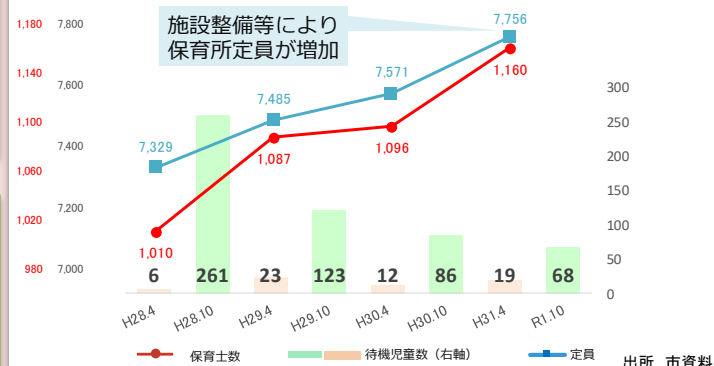


R2.1月開所

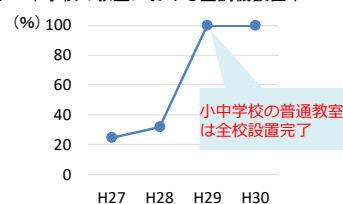
1,2階部分 (仮称) 本町認定こども園

3,4階部分 こども総合支援センター

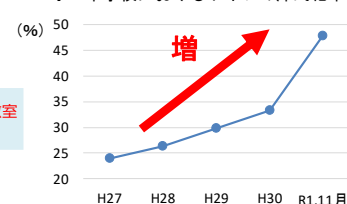
保育士数、待機児童数、定員の推移



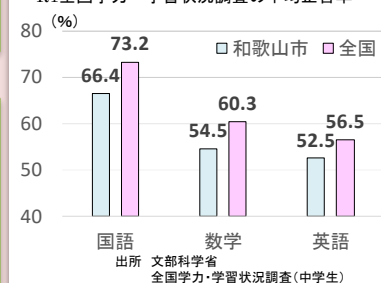
小・中学校の教室における空調機設置率



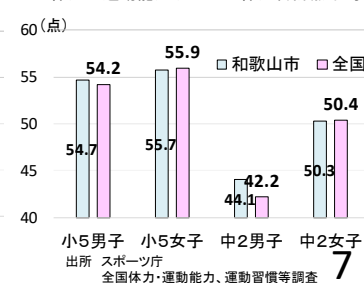
小・中学校におけるトイレの洋式化率



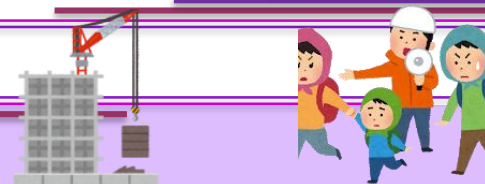
R1全国学力・学習状況調査の平均正答率



H30体力・運動能力テストの体力合計点平均



誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち



多極型コンパクトシティの実現 ～歩いて暮らせるまちづくり～

【主なKPI】

- ✓ まちなかの居住人口の比率：8.84%(H30)→9.24%(R6)
- ✓ 公共交通利用者数：30,099千人/年(H27)→30,641千人/年(R6)

【第1期の主な成果と課題】

- 立地適正化計画で定めた地域拠点では、鉄道駅の利用者が増加傾向にあるなど、都市機能の誘導が進んでいる。
- バス路線の廃止等により交通不便地域が増加するなど、多極型コンパクトシティに必要な公共交通のネットワークが不十分な状況となっている。

【第2期の重点施策】

- 和歌山市立地適正化計画を推進し、「コンパクトシティ+ネットワーク」の実現を図る。
- 交通不便地域への地域バスなど全ての人にとって便利な公共交通ネットワークを再構築する
- 持続可能な地域公共交通ネットワークを形成するため、バリアフリー化を含めた交通結節点の整備や交通結節点へのアクセス向上を促進するとともに、自転車等を活用した二次交通の普及を推進する。



防災体制の充実

【主なKPI】

- ✓ 災害に対する備えをしている市民の割合：60.5%(R1)→82.6%(R6)
- ✓ 市が管理する31河川の改修率：71.2%(H30)→77.9%(R6)

【第1期の主な成果と課題】

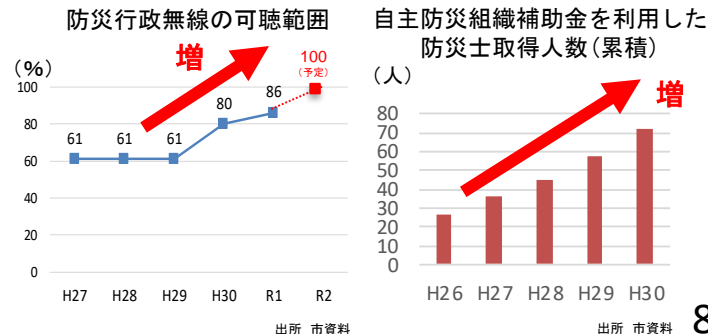
- 防災行政無線の再整備により可聴範囲が拡大し、R2年度には可聴範囲が100%となる予定。
- 地域の防災活動の中心となる防災士資格取得を推進し、R1年度には80名を超える見込み。
- 罹災証明書を迅速に交付するために必要な住家被害認定士の市職員資格取得者がH30年度に320名を超えた。
- 地震・津波対策に加えて、集中豪雨、記録的な暴風、高潮など想定以上の災害が増加しているため、市社会基盤の強靱化を図る必要がある。

【第2期の重点施策】

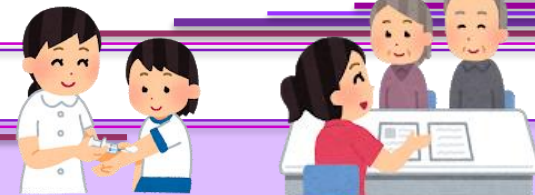
- 災害時に避難行動を素早く取れるよう、情報伝達体制を強化するとともに、地域住民の自主的な防災活動体制の確立を支援する。
- 大規模自然災害に備え、関係機関と連携し、紀の川をはじめとした河川整備等、災害に強いまちづくりに取り組む。



平成29年 台風21号による被害



誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち



健康で元気に暮らせる環境づくり

【主なKPI】

- ✓健康寿命：
男性78.9歳、女性82.8歳(H30)→男性79.6歳、女性83.7歳(R6)
- ✓定期的にがん検診を受けている人の割合：39.5%(R1)→50%(R6)

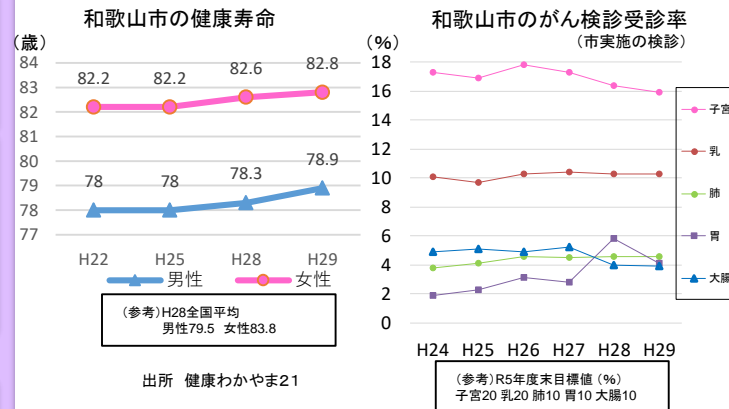
【第1期の主な成果と課題】

- 健康寿命は、男女とも全国平均を下回っているものの上昇傾向にある。
- 健康寿命延伸のための健康体操の実施では、参加者数が増加している。
- 特定健康診査受診率は、上昇しているものの34.6%(H29)と低調である。
- 各種がん検診受診率は、伸びておらず目標値に達成していない。



【第2期の重点施策】

- 健康体操等介護予防の普及・啓発に取り組み、市民の健康寿命の延伸を促進する。
- AIを活用した受診勧奨など受診勧奨の方法の見直し等により、特定健診受診率及びがん検診受診率の向上を促進し、健康増進を図る。



健康体操 参加者数

年度	H28	H29	H30
参加者数	約3,900人	約4,800人	約5,500人

出所 市資料

将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成

【主なKPI】

- ✓高齢者が住み慣れた地域で充実した生活を送れていると感じている市民の割合：53.8%(R1)→57.5%(R6)

【第1期の主な成果と課題】

- 地域の生活課題の解決を図るため、複合的な悩みを総合的かつ円滑に相談できる「福祉総合相談窓口」を開設した。
- つれもてサポート事業のボランティア登録人数は増加傾向にあり、共助の体制が進んでいる。
- ひとり暮らしの高齢者が増加している。



【第2期の重点施策】

- 高齢者の在宅生活を支えるため、多様な事業主体による重層的な生活支援サービスの提供体制の構築を図る。
- 医療や介護が必要な状況でも安心して生活できるよう、医療と介護が一体的に提供される体制づくりを図る。

